

News Release

報道関係各位

2014年12月1日

株式会社ゼンリン

京都市と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を締結 ～近畿地方の政令指定都市とは初めて～

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)は、京都市(市長:門川大作)と「災害時における地図製品等の供給等に関する協定」を、2014年12月1日(月)に締結しました。この協定は、自治体と地図作成に係るノウハウや技術をもつゼンリンが平時から連携することで、災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境構築や、災害対応に役立つ実用性の高い地図を創出し、人々の安心・安全に貢献することを目指すことが主な目的です。ゼンリンが同様の協定を締結するのは、近畿地方の政令指定都市では初めてとなります。

■これまでの大規模災害におけるゼンリンの取り組み

ゼンリンは、一刻も早い被災者の救援活動や被災地の復旧・復興活動に役立てていただく為に、被災された自治体などの公的機関に対し、住宅地図などを無償で提供してきました。こうした活動を通じ、災害発生から即時に住宅地図を利用できる環境を構築しておくことや、災害対応に役立つ実用性の高い地図を予め用意しておくことで、よりスピーディーな災害対応が可能になるという実態を把握する事が出来ました。

■京都市との協定締結の経緯

京都市は、市域の7割以上が山林で占められており、1,000箇所以上が土砂災害警戒区域等指定箇所に指定されています。また、近年では2013年9月に発生した台風18号による大雨の影響で、河川の氾濫による浸水被害を受けています。そのような中、京都市では防災に特化したポータルサイトを開設し、市民へ向けた積極的な防災・減災活動を展開しています。京都市と当社が連携することで、より一層の防災・減災への対応を強化できると考え、協定の締結に至りました。

■京都市との協定の概要

内容		
1	住宅地図帳の提供(貸与)	京都市の住宅地図帳120冊(11区12タイトル×10セット)を提供。 災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境を構築。
2	広域図の提供(貸与)	京都市全域のA0サイズ広域図5枚を提供。 防災訓練などで災害時に有効な情報を検討するために使用。
3	住宅地図ネット配信サービス 「ZNET TOWN」の提供(貸与)	京都市エリアが利用できる「ZNET TOWN」のIDを提供。 防災訓練時や、災害発生時に住宅地図を利用できる環境を構築。